



菅原 義信
すがはら よしのぶ
日本共産党
議員

子ども医療費無料化の拡充を

問 県内では、子ども医療費無料化の対象年齢を拡充する市町が増えている。市も拡充を検討すべきではないか。また、拡充した場合、市の負担増はどの程度となるか。

答 県内では、現在 10市町が医療費無料化拡充を実施している。令和3年度の実績では、医療機関窓口での自己負担額の合計は約 2,500 万円となり、これに実施初年度のシステム改修費等を加えたものが、市の負担増になると考える。市としては、これまでに他市町の動向を見ながら協議を重ね検討してきた。今後も検討していきたい。

農家支援を手厚くすべき

問 昨年は米価が暴落し、加えてウクライナ危機による農業資材の高騰が農業経営を圧迫したが、農家の減収はどの程度だったのか。また、今回の補正予算で農家への支援策が出されているが、より将来を見据えた支援策も必要ではないか。

答 農業委員会からの報告によると、令和2年に対する令和3年の売上高は、農業経営法人では平均で約 14%、個人の大規模農家では約 10%減少している。今後も国や県の動向を注視し、適切な支援策を図ってきたい。



空 美英
そら よしひで
市民創世会
議員

安心・安全なまちづくりについて

問 市の防犯活動を担う団体の名称と会員数、活動内容等は。また、県内および全国の防犯活動の現状は。

答 市の防犯活動を担う団体は、鯖江市防犯隊をはじめ、鯖江市職域防犯協会、鯖江警察署交番・駐在所連絡協議会鯖江市連合会、鯖江地区防犯連絡所協議会、鯖江警察署少年警察協働員会、鯖江市補導委員会、青少年健全育成鯖江市民会議の7つがあり、570名余りの力添えて防犯パトロールなどの啓発活動に取り組んでいる。全国の状況は、警察庁によると、令和3年末で4万5,910 団体、約 250 万人が活動している。

構成員の年齢層は60歳以上が約7割を占めており、高齢化が進んでいるのが現状である。県内では330団体があり、構成人数は1万8,500人余りであるが、全国同様に構成員の高齢化が進んでおり、担い手確保が課題となっている。

問 防犯活動を継続していくための市の考えは。

答 幅広い世代への働きかけ、他団体との連携の促進、活動団体の地域内での重複の調整等が必要と考える。



市内の防犯活動団体の皆様



水津 達夫
すいづ たつお
市民創世会
議員

町内会の法人化について

問 法人化されている町内会の数は。

答 153町内会のうち、53町内会が法人化されている。

問 町内会を法人化するメリットは。

答 町内会の名義で不動産の登記ができ、安定的に不動産を保有できる点が最大のメリットであり特徴であると考えている。

問 町内公民館建て替えおよび修繕について、どのような補助があるのか。

答 一般財団法人自治総合センターが宝くじの売上げを財源として実施しているコミュニティ助成事業補助金と、一部県の事業を財源として活用している、ふれあい会館施設整備費補助金の2種類がある。

サテライトオフィス事業について

問 6月1日現在での開設および雇用状況は。

答 7社、34名が従事している。

問 今年の現地ツアーの計画は。

答 10月上旬に現地ツアーを開催する予定である。

問 サテライトオフィスの今後の見解は。

答 市長 市はこれまで先進的に取り組んでおり、優位性があると思う。企業とのつながりも生かしながら、今後さらに企業誘致していくよう努力していく。



今後の町内会の在り方は